

今後に向けた検討事項について(案)

(※ 別添資料参照)

1 高齢者の保健事業のあり方(広域連合(市町村)の取組として)

主なご意見等

○「高齢者の低栄養・重症化予防等事業(以下「モデル事業」という。)」について、介護保険のサービス事業(地域支援事業)等との棲み分けが必要。(※P.19~20)

○高齢者の8割以上が医療を受診しており、かかりつけ医等との連携が必要であり、その仕組みも重要である。(※P.21、P.47)

(保健事業の中では健診に最大の経費がかかっている。医療との連携で解決が図れるのではないか。)

○取組(栄養・口腔・重症化予防・服薬等)の入口はどこからであっても、地域の実情を踏まえ、やりやすいところから着手し、高齢者の課題に応じた支援につなげるべき。(※P.16、P.34~)

検討すべき主な論点・対応等

⇒モデル事業と地域支援事業等との棲み分けについて、どのように考えるか。(※1)

⇒かかりつけ医等との連携のあり方について、どのように考えるか。(※1)

⇒モデル事業では、かかりつけ医等との連携により、受療時の検査データを把握することも考えられるのではないか。

⇒広域連合(市町村)に期待される取組について、どのように考えるか。

(※は、ご意見等に関連するガイドライン暫定版のページ)

2 高齢者の特性に応じた取組内容（効果的な対象者抽出、状況把握等）

主なご意見等	検討すべき主な論点・対応等
<p>○対象者抽出基準が明確になっていないところがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業目的が明確になっていない。・手上げを待って実施では、実績があがっていない。 <p>（フレイルは、本人・家族も気付かない、歳だからと諦めている等） （*P.20～21、P.37）</p> <p>○フレイルの定義（基準）は、関連の学術団体において検討中。</p> <ul style="list-style-type: none">・現場でもフレイルの把握が進んでいない。・疾病とフレイルリスクの包括的な把握が重要だが、あまり必要性が認識されていない。	<p>⇒事業企画の段階で、見識ある関係団体等の助言を得ることを推奨してはどうか。</p> <p>⇒フレイルの把握を推進する観点から、アセスメントツールとして、基本チェックリストの活用を基本とした上でフレイルチェックの活用も紹介してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">（※2）</p>

3 地域の受け皿について

主なご意見等	検討すべき主な論点・対応等
<p>○介入支援された人をどこで受けとめるか、受け皿を書き込めないか。市町村の高齢者に対する既存事業や地域支援事業等との連携が重要。</p> <p style="text-align: right;">（*P.26）</p> <p>○多職種連携を円滑に進める観点から、手帳（栄養・口腔・お薬）等の活用が望ましいのではないか。</p> <p style="text-align: right;">（*P.49～50）</p>	<p>⇒高齢者の改善状況等を踏まえ、介護予防における地域の集いの場を紹介したり、高齢者教室等の地域における既存事業等につないだりしてはどうか。</p> <p>⇒公的支援とともに、自助・共助等の家族・地域のサポート体制にどうつなげるか。（高齢者向けの生活スタイルや心身の加齢変化に合わせた再教育、自ら選択できる資源の活用等）</p> <p>⇒ 有効な方策の一つとして、手帳等の活用を例示してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">（※3）</p>

4 効果検証（取り組みやすい評価方法の検討等）

主なご意見等	検討すべき主な論点・対応等
○暫定版に評価の記載が不足している。（*P.52）	⇒事業として実施可能な簡易かつ適切な評価手法について、どのようなものが考えられるか。
○企画段階から評価の枠組みを入れ込む等、事業のPDCAがうまく回ることが重要なため、評価の手順・チェックリスト等を作成してはどうか。（*P.9～12）	⇒国への報告の機会を活用して評価の実践力を高めるなど、PDCAに沿った進捗管理シートを活用することを徹底してはどうか。（※4）
○評価等に適したデータ抽出の環境整備が必要。 ・データ把握の負担が大きい。 ・対象者抽出から介入・評価まで、継続してデータ管理が容易となる方策の検討。（*P.21～22）	⇒国保連合会で保有するKDBシステムや同連合会による支援体制の活用をより一層進めることとしてはどうか。

5 その他（個人情報、マンパワー、今後の進め方等）

主なご意見等	検討すべき主な論点・対応等
○個人情報の取扱について、ガイドラインへの記載を。（*P.23）	⇒広域連合・市町村間、市町村内連携、事業者への委託等における個人情報の取扱について、ガイドラインに追記してはどうか。（重症化予防WGにおける検討も踏まえる予定）
○広域連合(市町村)のマンパワー不足にどう対応するか。（*P.42）	⇒関係団体(職能団体、NPO、ボランティア)等との協働、担い手育成の検討が必要ではないか。
○何をもって「全国展開」とするのか。	⇒全国展開の達成指標について、どのように考えるべきか。モデル事業終了後も主体的な取組が継続できるようにするためには、どのような進め方が考えられるか。

（*は、ご意見等に関連するガイドライン暫定版のページ）